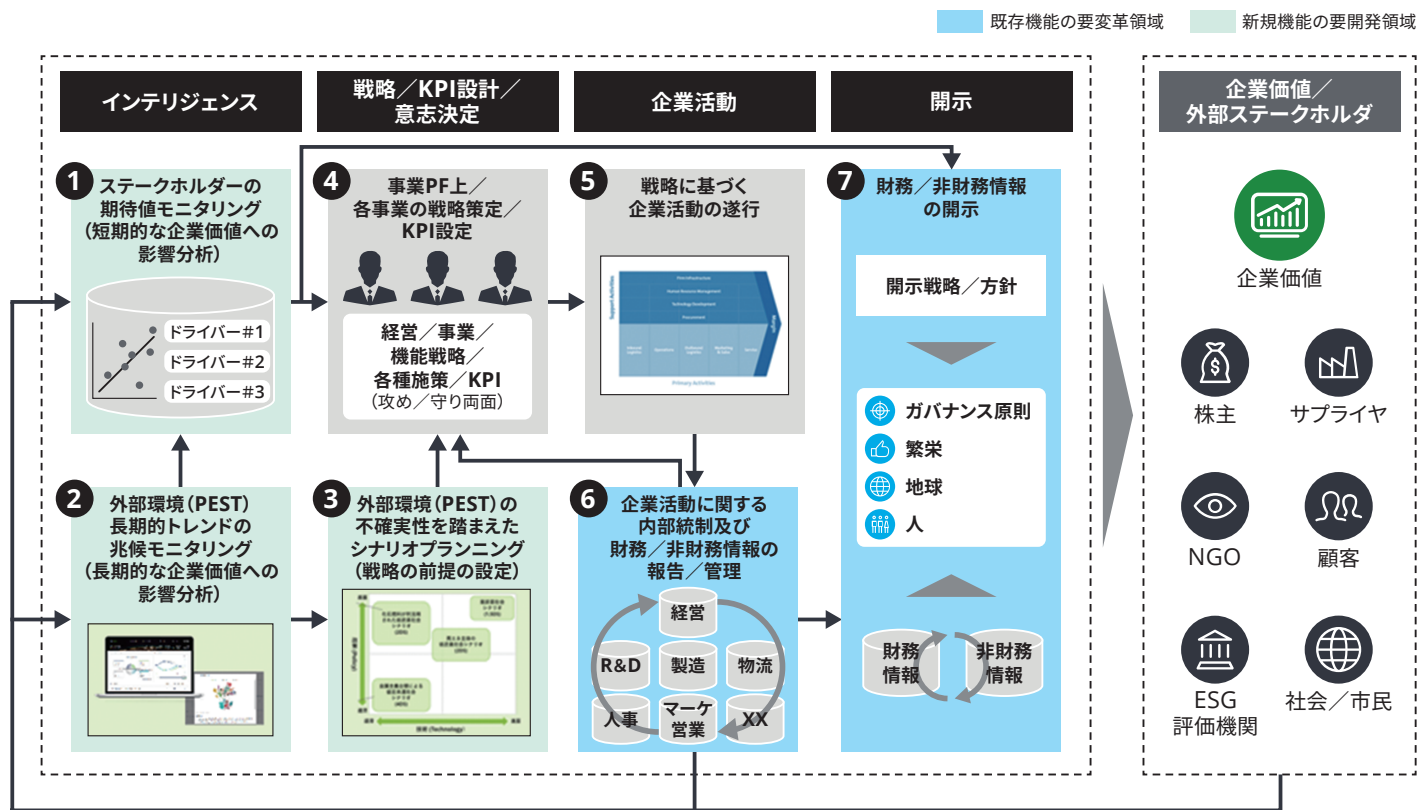


ESG データドリブン経営を実現する ESG データ基盤

連結でスピーディーに情報収集が求められる状況の中、サステナビリティ
関連情報もテクノロジーを活用したデータ基盤の構築が求められます

今後求められる「ESG データドリブン経営」の輪郭

非財務情報開示の標準化・義務化が進展していく中、財務情報だけでなく非財務情報を扱う経営資源を管理するプラットフォームの必要性が増しています。



ESG データドリブン経営が求められる背景

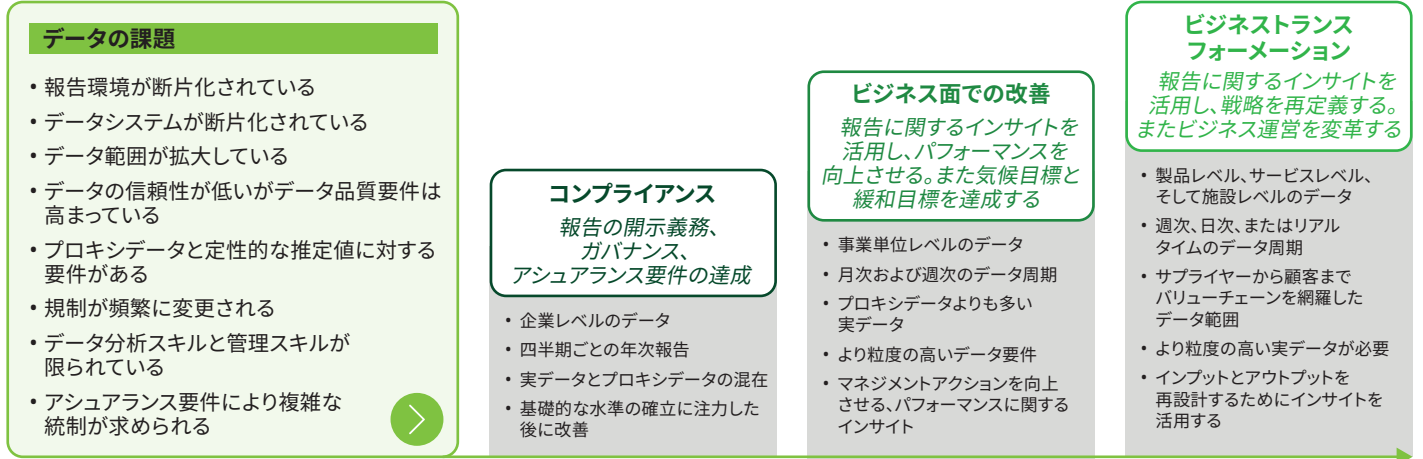
非財務情報開示の標準化・義務化が加速する中、日本ではサステナビリティ基準委員会 (SSBJ) が最終版のサステナビリティ開示基準を公表し、企業には基準に準拠した開示対応が求められています。これにより、企業は単なる規制対応を超え、ステュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードを踏まえた、投資家との建設的かつ双方向の対話の強化が一層重要となっています。対話では、財務情報に加え、サステナビリティやガバナンス、人的資本、リスク管理などの非財務情報を分かりやすく説明し、投資家の意見や提案を取締役会や経営戦略へ適

切に反映することが期待されています。また、グローバルではISSBによる「サステナビリティ関連財務情報開示に関する全般的な要求事項 (S1)」や「気候関連開示 (S2)」、欧州 CSRD への対応が進む中、日本基準は国際基準との整合性を確保しつつ、日本の実情に即した内容となっています。今後は、開示情報の信頼性を確保し、これらの非財務情報を活用した投資家との対話を通じて、経営戦略・ガバナンス体制の継続的な改善につなげていくことが企業価値向上の鍵となります。

サステナビリティ報告データの成熟度

コンプライアンスの観点のみならず、ビジネストラנסフォーメーションまで視野に入れたデータ基盤の構築を目指すことが肝要です。

図 1. サステナビリティ報告データの成熟度



Why Deloitte?

～ESG ベンダー各社との対談シリーズ

ESGソリューションサービスを展開する各社様から、ユーザー要件とテクノロジー視点それぞれについてご知見のある方々にご登壇いただき、各社サービスの特徴とESG経営の現状・今後について伺いました。こうした取組みを通じたベンダー各社とのリレーションやソ

リューションへの理解を活かし、中立的な立場でニーズに合わせたソリューションの選定が可能です。

<掲載ページ>

ESGソリューションサービスを展開する各社との対談シリーズ：<https://www.deloitte.com/jp/ja/services/risk-advisory/blogs/dialogue-on-esg-solution.html>

対談記事を公開しているESGベンダー（公開順）

- 日本アイ・ビー・エム株式会社
- ServiceNow Japan 合同会社
- 株式会社ゼロボード
- 株式会社 aiESG
- boost technologies 株式会社
(現：Boost 株式会社)
- パーセフォニ・ジャパン
- ワーキーバジヤパン合同会社
- SAP ジャパン株式会社
- 一般社団法人サステナブルファイナンスプラットフォーム運営協会
- ワークデイ株式会社

合同会社デロイト トーマツ

Mail ra_info@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtllc

【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>